※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 － 0004

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	総合戦略に基づく重点施策広報事業			**担当部局庁**	地方創生推進事務局	**作成責任者**
事業開始年度	平成３２年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	地方創生推進事務局	参事官　川﨑　博
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	まち・ひと・しごと創生基本方針2019	
主要政策・施策	地方創生			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民が地方へ関心を持ち、各々のライフスタイルや趣向に応じて多様な形で特定の地域に継続的に関わる「関係人口」を創出・拡大することができるよう適切な広報活動を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性に基づき、各施策が有機的に連動して相乗効果を発揮できるような明確なメッセージ性を有する広報活動を実施する。また、広報内容に応じて対象者や媒体を明確化し、特に広告の訴求効果が効率的に確保できる周知・広報を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	20
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	20
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地方創生推進委託費	0	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」20
計	－	20	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
対前年度実績以上	地方創生HPの閲覧数	成果実績	PV	－	－	－	－	－
		目標値	PV	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
ターゲットに応じたコンテンツ制作（HPへの記事掲載等） ※今後、見積もりに応じ活動見込を精査する。	活動実績	－	－	－	－	－	－
	当初見込み	－	－	－	－	－	1

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
ターゲットを明確にした広告（インターネット広告の掲載等） ※今後、見積もりに応じ活動見込を精査する。	活動実績	－	－	－	－	－	－
	当初見込み	－	－	－	－	－	1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進							
		施策	⑩地方版総合戦略に基づく取組の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			地方創生HPの閲覧数	実績値	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		各種メディアを活用した効率的・効果的な広報の実施により、政府の地方創生の取組に対する国民の理解と関心向上に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過度な東京一極集中の是正など、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、国民の地方創生の取組に対する認知度、地方とのかかわりあいに対する関心を高める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生に係る重要施策について、内容、、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方創生に係る広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

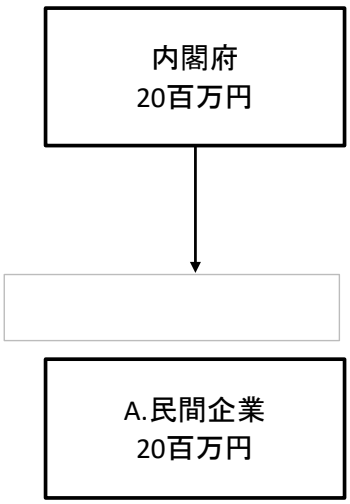
外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
平成30年度									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。